



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドウイン

コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 二川 清人

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3481-7203

平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,641	14.8	1,131	87.5	3,321	20.2	2,612	75.6
23年3月期	42,374	2.0	603	66.1	2,762	36.7	1,488	△8.2

(注) 包括利益 24年3月期 2,570百万円 (207.4%) 23年3月期 836百万円 (△44.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	44.82	—	16.1	7.9	2.3
23年3月期	25.53	—	10.2	7.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,328百万円 23年3月期 2,345百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	43,444	17,620	40.2	297.56
23年3月期	40,305	15,203	37.2	257.55

(参考) 自己資本 24年3月期 17,446百万円 23年3月期 15,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,591	△1,280	△2,750	4,992
23年3月期	3,823	232	△2,156	5,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	233	15.7	1.5
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	293	11.2	1.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		14.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	7.1	△200	—	300	△50.1	150	△60.5	2.55
通期	52,000	6.9	1,500	32.6	3,200	△3.7	2,500	△4.3	42.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	58,851,218 株	23年3月期	58,478,218 株
② 期末自己株式数	24年3月期	218,068 株	23年3月期	197,742 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	58,301,764 株	23年3月期	58,292,869 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,100	12.7	454	132.6	2,233	0.4	1,506	75.9
23年3月期	37,344	3.3	195	676.6	2,223	110.8	856	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	25.85	—
23年3月期	14.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	35,137		12,742		35.9		215.15	
23年3月期	33,950		11,309		32.8		190.98	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,614百万円 23年3月期 11,130百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	2.0	0	—	△100	—	△1.70
通期	45,000	6.9	1,950	△12.7	1,550	2.9	26.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結の範囲に関する事項	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに回復の兆しがみられるものの、欧州での金融不安の拡大とそれに伴う円高の進行やタイで発生した洪水の影響等もあり、全体に不透明感が増す中で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は当連結会計年度を第2年度とする中期経営計画に沿ってその達成に向けた諸施策を実行中であります。

当連結会計年度は特に平成23年3月の大震災の影響で極めて厳しい環境でのスタートとなりましたが、その後の市況回復や7、8月にかけての猛暑により夏物商品の消化が順調に進んだこと、また秋冬物商品の店頭販売も11月後半までは気温の高い日が続き低迷したものの12月からの急激な気温の低下により一気に冬物商品の消化が進んだことにより全般に順調に推移いたしました。更に中期経営計画の基本課題として取り組んだ発注流動改革あるいは直営自主管理売場拡充による実需型ビジネスへの業態転換が進んだこと等の経営改革の効果が現れたこともあり、前期比で売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに改善し増収増益を確保することができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高48,641百万円（前期比14.8%増）、営業利益1,131百万円（前期比87.5%増）、経常利益3,321百万円（前期比20.2%増）、当期純利益2,612百万円（前期比75.6%増）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(アウトドアスタイル事業)

「ザ・ノース・フェイス」ブランドについては、消費者の健康意識の高まりにより年々アウトドア市場が活性化していることや直営店の新規出店および既存店の改装効果もあって極めて好調に推移しました。「ヘリー・ハンセン」ブランドについても、今期春夏シーズンから本格展開を開始したアウトドアラインの商品が堅調に推移しております。結果、売上高は前期比17.1%増の22,793百万円となりました。

(アスレチックスタイル事業)

「チャンピオン」ブランドについては、直営店舗の出店およびショップインショップなどのコーナーを通じた新ライン展開が好調に推移したこと、また従来型卸形態からの業態転換が進んだこと等により大幅増収となりました。

「エレッセ」ブランドについては、主力の百貨店販売はやや苦戦しておりますが、ナショナルスポーツチェーン向けおよび直営店販売は、順調に推移しており今秋冬以降回復基調にあります。「スピード」ブランドについては、東日本大震災以降競技系水着は苦戦しておりますが、フィットネス系水着は堅調に推移しております。また、ロンドンオリンピックモデルで国際水泳連盟承認のキャップ、ゴーグル、水着が一体となって相互に作用する画期的なレーシングシステム「ファストスキン・スリー」を平成23年12月に発表しました。8月に開催されるロンドンオリンピックにおいて着用選手の活躍が期待されます。

なお、平成23年11月1日付けでブラックアンドホワイトスポーツウェア株式会社の株式を取得し連結子会社化することにより新たにゴルフ事業に参入いたしました。同社を通じ「ブラックアンドホワイト」ブランドのゴルフウェア・カジュアルウェア等の展開を開始しております。結果、売上高は前期比20.7%増の16,766百万円となりました。

(アクティブスタイル事業)

ウインター関連商品については、今シーズンは降雪にも恵まれ店頭消化が昨年を上回り堅調に推移しました一方、自転車、バイクウェア、モーターサイクルウェアなどの通年型商品の拡販も順調に進んだ結果、売上高は前期比1.4%増の4,873百万円となりました。

(その他事業)

コンプレッションアンダーウェアを主軸とする「C3fit（シースリーフィット）」や加齢臭と汗のニオイを大幅に減少させる素材『マキシフレッシュプラス』を採用した「MXP（エムエックスピー）」のアンダーウェア等については市場認知が進み、安定商材として全社売上拡大に寄与しておりますが、半導体工場向けクリーンルームウェアの販売が東日本大震災等の影響により苦戦しました。結果、売上高は前期比0.1%減の4,207百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、依然不透明な景況が当面続くことと予測されますが、当社グループといたしましては、一昨年度策定した中期経営計画の基本戦略として掲げた「収益力の強化・安定化を背景に、事業運営体制とビジネスモデルの刷新を実行することにより、会社の持続的成長を目指す。」という経営方針に基づき、引き続きグループを挙げて当該諸施策の実行に取り組んでいく所存でございます。

通期の連結業績につきましては、種々成長戦略推進により売上は引き続き増収を確保できる見込みであります。平成25年3月期においてはロンドンオリンピックや5月に予定しておりますUTMF(Ultra Trail Mt. Fuji)等にお

ける協賛費その他関連費用、更には直営店の出店増に伴う人件費その他先行費用等相当額の販管費増が予測されることから営業利益、経常利益、当期利益については、微増ないし横這いの計画といたしました。

通期の連結業績につきましては、売上高52,000百万円、営業利益1,500百万円、経常利益3,200百万円、当期純利益2,500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,992百万円となり、前連結会計年度末より397百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは3,591百万円（前連結会計年度比232百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,984百万円の計上のほか、減価償却費の計上1,058百万円や仕入債務の増加1,913百万円等があったものの、売上債権の増加1,151百万円やたな卸資産の増加1,234百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,280百万円（前連結会計年度は232百万円の獲得）となりました。これは主に、連結子会社の株式取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,750百万円（前連結会計年度比594百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	30.6	33.0	36.4	37.2	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	19.2	28.5	33.4	68.8
債務償還年数(年)	—	5.4	22.0	2.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	6.2	1.4	12.5	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成20年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本としております。

当期の配当につきましては、平成24年2月10日に公表しましたとおり平成24年3月期の業績が当初計画を上回りましたので、前期の1株当たり4円から1円増配し、普通配当1株当たり5円を実施させていただく予定であります。

また、次期配当につきましては今後の業績予想および事業展開等を総合的に勘案するとともに、株主の皆様のご支援に積極的にお応えするため、当期より1円増配し、普通配当1株当たり6円（期末配当）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 調達に関するリスク

① 製品調達等海外事業活動に伴うリスク

当社グループの製品調達の多くは、競争力のある製品調達を目的に中国を主として、ベトナム・タイ等の海外調達に依存しております。また、イタリアを中心としたヨーロッパ各国・中国・韓国等におきましても海外事業活動を行っており、各国での政治および経済情勢の変化・予期しない法律改正・未整備の技術・インフラなどの原因で事業遂行に問題が生じる可能性があります。

② 為替レート変動に伴うリスク

当社グループの製品調達は、海外生産比率が高く、為替レートの変動は外貨建ての直接取引および商社等を経由する間接取引の製品調達に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスクを回避するために為替予約取引等の手段を講じておりますが今後の為替レートの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任に関するリスク

当社グループは、品質管理基準に従って生産および仕入を行っております。しかしながらすべての製品に不良がなく、製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製造物責任問題の発生で企業責任を問われることによる社会的評価の低下は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 有利子負債依存度および金利変動リスク

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は下表のとおりであります。今後も引き続き効率経営を推進し、有利子負債の削減による財務体質の強化に努めてまいります。金利動向等の金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	(単位：百万円)	構成比(%)	(単位：百万円)	構成比(%)
期末有利子負債残高	7,885	19.6	5,706	13.1
総資産	40,305	100.0	43,444	100.0

3. 退職給付債務に関するリスク

当社グループは日本の会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理していますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要性が生じる可能性および今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。この場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 個人情報の取扱いに係るリスク

当社グループは売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、安易に情報が漏洩することの無いように、取り扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 財政状態および経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態および経営成績において、不採算事業からの撤退による事業整理損、取引先等の業況悪化に伴う債権償却引当損、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損等の計上が大きな影響を及ぼしてきました。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営により財務体質の強化を図り、効率経営を推進すべく不採算事業・店舗の整理・撤退、売上債権・在庫の圧縮等に努めてまいりましたが、今後将来においてさらなる損失の計上が発生しないとの保証はなく、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 他社との提携に関するリスク

当社グループは、シナジー効果による市場での優位性を確保するために技術提携およびコラボレーション等共同での活動を行っております。今後も継続していく予定であります。当事者間において市場や事業運営等につき大きな見解の相違が生じた場合は当該事業の継続が困難になり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 消費者の嗜好の変化ならびに気象状況などによるリスク

当社グループが扱う商品は景気の変動による個人消費の動向、そして消費者の嗜好の変化に影響を受けやすく、また特定の季節に利用される商品においては、天候不順、暑さ寒さなど気象条件が、大きく売上に影響を及ぼす可能性があります。

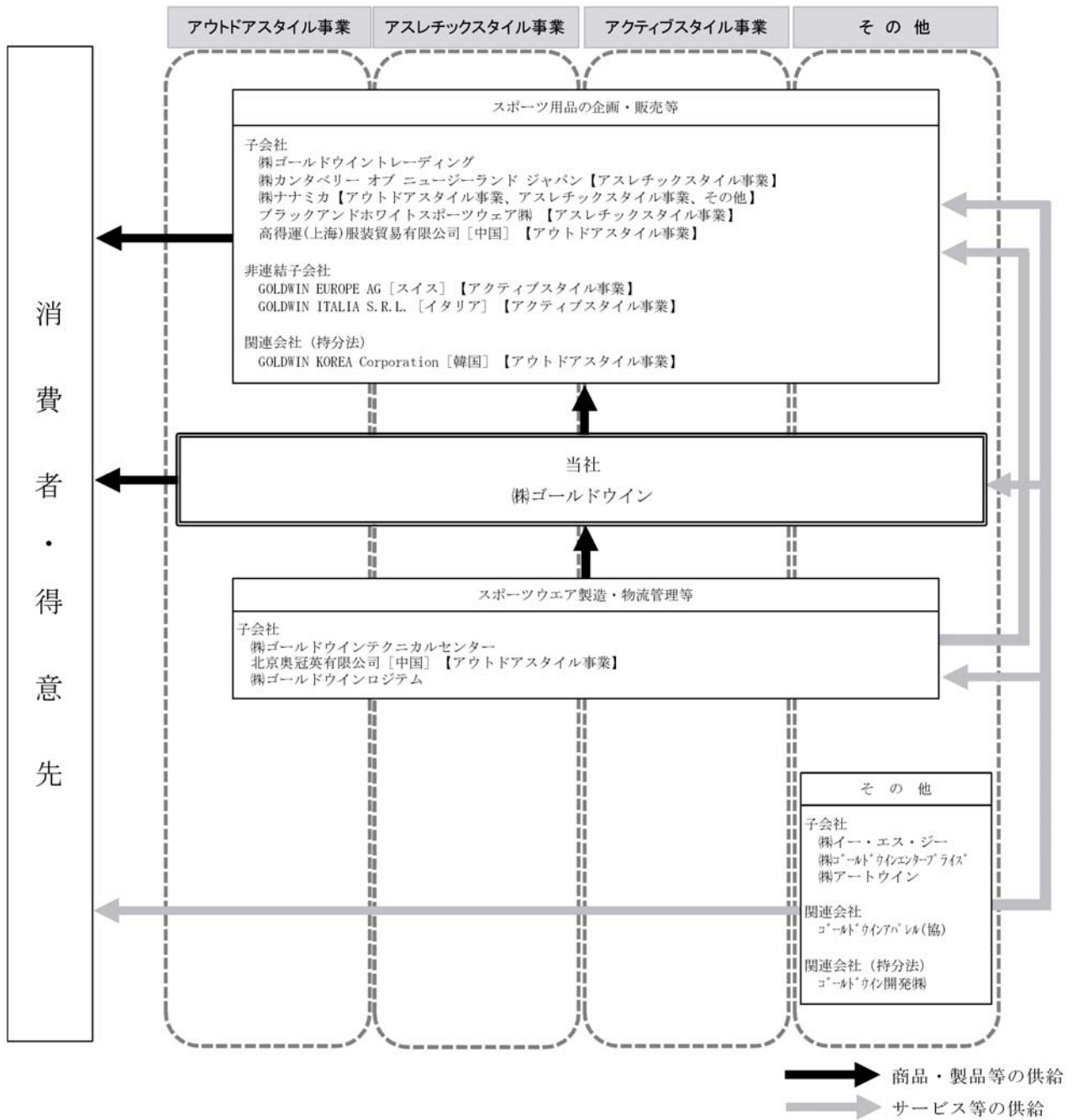
9. 地震等の天災に関するリスク

地震等の天災により、当社グループおよび取引先等に直接被害があった場合や原材料の調達が困難になった場合など、販売、回収活動等に影響を及ぼす可能性があります。その場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社、関連会社3社で構成され、主として繊維製品を中心に各種スポーツ用品の製造・販売を行っているほか、ゴルフ場の運営などのその他事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略は、平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.goldwin.co.jp/corp/ir/pdf/100514_tanshin.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、売上高経常利益率および総資産経常利益率（ROA）の向上を目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

具体的には、引き続きキャッシュ・フロー重視の経営を推進することで、売上高経常利益率7%、ROA8%以上を目標として取り組みます。

また、新規事業への積極的取り組みと、グループ総合力を結集し効率的商品調達・販売体制を確立し、売上・利益拡大の目標に対してその実現に挑戦していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,913	5,798
受取手形及び売掛金	9,349	※5 11,167
商品及び製品	6,908	8,884
仕掛品	64	108
原材料及び貯蔵品	831	688
その他	1,496	1,513
貸倒引当金	△10	△20
流動資産合計	24,553	28,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,869	※2 1,786
機械装置及び運搬具（純額）	38	34
土地	※2 1,021	※2 828
リース資産（純額）	574	775
その他（純額）	133	170
有形固定資産合計	※3 3,637	※3 3,596
無形固定資産		
商標権	405	114
のれん	—	223
その他	657	591
無形固定資産合計	1,062	929
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※2 6,994	※1、※2 7,661
長期貸付金	75	74
差入保証金	2,940	2,156
破産更生債権等	150	178
その他	※1 1,187	※1 1,036
貸倒引当金	△297	△329
投資その他の資産合計	11,052	10,776
固定資産合計	15,752	15,302
資産合計	40,305	43,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,339	※5 13,011
短期借入金	403	※2 646
1年内償還予定の社債	32	32
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,586	※2 1,898
リース債務	183	270
未払金	1,409	1,083
未払法人税等	138	139
未払消費税等	195	201
未払費用	421	621
賞与引当金	675	676
返品調整引当金	255	497
その他	107	102
流動負債合計	16,748	19,181
固定負債		
社債	68	36
長期借入金	※2 4,795	※2 3,093
リース債務	509	660
繰延税金負債	122	107
退職給付引当金	1,966	2,145
資産除去債務	55	49
その他	836	549
固定負債合計	8,354	6,642
負債合計	25,102	25,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,329	10,416
資本剰余金	8	94
利益剰余金	6,942	9,256
自己株式	△44	△51
株主資本合計	17,236	19,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	59
繰延ヘッジ損益	△11	3
為替換算調整勘定	△2,242	△2,331
その他の包括利益累計額合計	△2,226	△2,268
新株予約権	178	128
少数株主持分	14	45
純資産合計	15,203	17,620
負債純資産合計	40,305	43,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		42,374		48,641
売上原価		※2 24,854		※2 28,755
売上総利益		17,520		19,886
返品調整引当金戻入額		41		—
返品調整引当金繰入額		—		112
差引売上総利益		17,561		19,773
販売費及び一般管理費		※1、※2 16,958		※1、※2 18,642
営業利益		603		1,131
営業外収益				
受取利息		31		40
受取配当金		36		42
受取ロイヤリティー		20		18
持分法による投資利益		2,345		2,328
その他		166		121
営業外収益合計		2,599		2,551
営業外費用				
支払利息		320		260
手形売却損		46		50
その他		73		50
営業外費用合計		441		361
経常利益		2,762		3,321
特別利益				
固定資産売却益		※3 296		※3 1
投資有価証券売却益		0		3
貸倒引当金戻入額		57		—
新株予約権戻入益		1		4
その他		0		—
特別利益合計		356		8
特別損失				
固定資産処分損		※4 3		※4 2
減損損失		※5 156		※5 202
店舗閉鎖損失		6		15
特別退職金		47		103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		278		—
契約違約金		529		—
その他		143		21
特別損失合計		1,165		345
税金等調整前当期純利益		1,952		2,984
法人税、住民税及び事業税		447		376
法人税等調整額		9		△4
法人税等合計		457		371
少数株主損益調整前当期純利益		1,495		2,613
少数株主利益		6		0
当期純利益		1,488		2,612

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,495	2,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	31
繰延ヘッジ損益	13	14
為替換算調整勘定	△71	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△428	△121
その他の包括利益合計	△658	△43
包括利益	836	2,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830	2,570
少数株主に係る包括利益	6	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,329	10,329
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	86
当期変動額合計	—	86
当期末残高	10,329	10,416
資本剰余金		
当期首残高	8	8
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	86
当期変動額合計	—	86
当期末残高	8	94
利益剰余金		
当期首残高	5,454	6,942
当期変動額		
剰余金の配当	—	△233
当期純利益	1,488	2,612
新規連結に伴う減少額	—	△66
当期変動額合計	1,488	2,313
当期末残高	6,942	9,256
自己株式		
当期首残高	△43	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	△44	△51
株主資本合計		
当期首残高	15,749	17,236
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
新株の発行（新株予約権の行使）	—	172
剰余金の配当	—	△233
当期純利益	1,488	2,612
新規連結に伴う減少額	—	△66
当期変動額合計	1,486	2,479
当期末残高	17,236	19,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	201	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	31
当期変動額合計	△173	31
当期末残高	28	59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△25	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	14
当期変動額合計	13	14
当期末残高	△11	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,744	△2,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498	△89
当期変動額合計	△498	△89
当期末残高	△2,242	△2,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,567	△2,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△658	△42
当期変動額合計	△658	△42
当期末残高	△2,226	△2,268
新株予約権		
当期首残高	180	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△50
当期変動額合計	△1	△50
当期末残高	178	128
少数株主持分		
当期首残高	19	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	31
当期変動額合計	△4	31
当期末残高	14	45
純資産合計		
当期首残高	14,381	15,203
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
新株の発行（新株予約権の行使）	—	172
剰余金の配当	—	△233
当期純利益	1,488	2,612
新規連結に伴う減少額	—	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	△61
当期変動額合計	822	2,417
当期末残高	15,203	17,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,952	2,984
減価償却費	939	1,058
持分法による投資損益 (△は益)	△2,345	△2,328
のれん償却額	—	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	42	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106	135
減損損失	156	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	38
受取利息及び受取配当金	△67	△83
支払利息	320	260
固定資産処分損益 (△は益)	△292	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△141	△1,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	331	△1,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	920	1,913
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	278	—
その他	696	△193
小計	2,832	1,636
利息及び配当金の受取額	1,756	1,795
利息の支払額	△305	△249
法人税等の支払額	△439	△390
営業保証金の返還による収入	—	800
その他	△20	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,823	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,467	△791
定期預金の払戻による収入	2,484	403
固定資産の取得による支出	△262	△304
固定資産の売却による収入	628	4
投資有価証券の取得による支出	△3	△208
投資有価証券の売却による収入	1	53
連結子会社株式の取得による支出	—	△443
差入保証金の差入による支出	△254	△174
その他	106	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	△1,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,225	93
長期借入れによる収入	3,100	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,845	△3,689
社債の発行による収入	99	—
社債の償還による支出	△140	△32
リース債務の返済による支出	△133	△206
配当金の支払額	—	△233
その他	△11	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,156	△2,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,887	△439
現金及び現金同等物の期首残高	3,502	5,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,389	※1 4,992

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 連結の範囲に関する事項」を除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照ください。

(7) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

連結子会社の名称

(株)ゴールドウインテクニカルセンター、(株)イー・エス・ジー、(株)ゴールドウインロジテム、(株)ゴールドウインエンタープライズ、(株)ゴールドウイントレーディング、北京奥冠英有限公司、高得運（上海）服装貿易有限公司、(株)カンタベリー オブ ニュージーランド ジャパン、(株)ナナミカ、(株)アートウイン、ブラックアンドホワイトスポーツウェア(株)

上記のうち、ブラックアンドホワイトスポーツウェア(株)については、当連結会計年度において株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社でありました高得運（上海）服装貿易有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,183百万円	5,832百万円
投資その他の資産その他(出資金)	422百万円	318百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	949百万円	885百万円
土地	631百万円	301百万円
投資有価証券	1,306百万円	1,298百万円
計	2,887百万円	2,485百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,705百万円	1,450百万円
短期借入金	一百万円	200百万円

※3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	6,736百万円	7,174百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外に以下の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
ゴールドウイン開発(株)	30百万円	52百万円

(2) 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	668百万円	753百万円
信託等による売掛債権譲渡高	278百万円	一百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	338百万円
支払手形	一百万円	144百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	2,534百万円	2,827百万円
役員報酬及び給与手当	6,129百万円	6,734百万円
賃借料	2,443百万円	2,522百万円
賞与引当金繰入額	536百万円	543百万円
退職給付費用	255百万円	335百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	388百万円	407百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地使用権	293百万円	－百万円
土地及び建物	3百万円	1百万円
計	296百万円	1百万円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地及び建物	3百万円	0百万円
構築物及び器具備品	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	3百万円	2百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
富山県小矢部市	工場	土地
熊本県熊本市等	営業店舗	リース等

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。なお、店舗については各店舗を基礎としてグルーピングを行っております。

減損は業務不振や時価の低下を要因としており、採算の悪化している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、工業用地については正味売却価額としての不動産鑑定評価に基づく評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(156百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地127百万円、リース26百万円、その他2百万円であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類
富山県小矢部市	売却予定地	土地

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。なお、店舗については各店舗を基礎としてグルーピングを行っております。

減損は売却方針の決定に伴い、正味売却価額としての不動産鑑定評価に基づく評価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上いたしました。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,478	—	—	58,478
合計	58,478	—	—	58,478
自己株式				
普通株式（注）	189	7	—	197
合計	189	7	—	197

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	178
合計		—	—	—	—	—	178

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,478	373	—	58,851
合計	58,478	373	—	58,851
自己株式				
普通株式（注）	197	20	—	218
合計	197	20	—	218

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加373千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	128
合計		—	—	—	—	—	128

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,913百万円	5,798百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△523	△806
現金及び現金同等物	5,389	4,992

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、当社の「アウトドアスタイル事業本部」、「アスレチックスタイル事業本部」、「アクティブスタイル事業本部」の3つの事業本部制のもとで、グループ全体の包括的な戦略を立案しブランド事業を展開していることから、「アウトドアスタイル事業」、「アスレチックスタイル事業」、「アクティブスタイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3、 4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	アウトド アスタイル 事業	アスレチ ックスタ イル事業	アクティ ブスタ イル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,467	13,891	4,806	38,164	4,210	—	42,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	28	23	87	244	△331	—
計	19,503	13,919	4,829	38,251	4,454	△331	42,374
セグメント利益又は損失 (△)	3,231	△715	235	2,751	64	△54	2,762
セグメント資産	10,067	8,599	1,413	20,080	2,461	17,764	40,305
その他の項目							
減価償却費	353	79	6	439	90	409	939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	355	111	1	468	6	712	1,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,590百万円および持分法による投資利益2,345百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△820百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額18,584百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主なものは、全社資産の増加額であります。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3、 4、5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	アウトド アスタイル 事業	アスレチ ックスタ イル事業	アクティ ブスタ イル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	22,793	16,766	4,873	44,434	4,207	—	48,641
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10	10	1	22	317	△339	—
計	22,803	16,777	4,875	44,456	4,524	△339	48,641
セグメント利益又は損失 (△)	3,881	△659	209	3,431	66	△175	3,321
セグメント資産	10,841	10,681	1,665	23,187	2,790	17,465	43,444
その他の項目							
減価償却費	343	98	6	448	89	520	1,058
のれんの償却額	—	20	—	20	—	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400	196	3	601	11	162	774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,697百万円および持分法による投資利益2,328百万円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△1,120百万円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額18,585百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主なものは、全社資産の増加額であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	アウトドアスタイル事業	アスレチックスタイル事業	アクティブスタイル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	19	9	—	127	—	156

(注) その他の金額は、すべて染色加工事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	アウトドアスタイル事業	アスレチックスタイル事業	アクティブスタイル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	202	202

(注) 全社・消去の金額は、すべて売却予定地に係る金額であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	アウトドアスタイル事業	アスレチックスタイル事業	アクティブスタイル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	20	—	—	—	20
当期末残高	—	223	—	—	—	223

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	257.55円	297.56円
1株当たり当期純利益金額	25.53円	44.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,203	17,620
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	193	173
(うち新株予約権)	(178)	(128)
(うち少数株主持分)	(14)	(45)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,010	17,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	58,280	58,633

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,488	2,612
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,488	2,612
期中平均株式数 (千株)	58,292	58,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,430個)。	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,025個)。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月16日開催の取締役会において、以下のとおり、平成24年6月28日に開催予定の第61回定時株主総会に、資本金の額の減少及び同額の資本剰余金の額の増加について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

当社といたしましては、今後の柔軟かつ機動的な株主還元策およびその他の資本政策等を実施できる体制を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、次のとおり資本金の額の減少を行い、同額のその他資本剰余金の額を増加させるものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

会社法447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、減少した金額をその他資本剰余金に振り替えるものです。資本金の額の減少におきましては、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみ減少いたします。

① 減少する資本金の額	3,500,000,000円
② 増加するその他資本剰余金の額	3,500,000,000円

(3) 日程

① 取締役会決議日	平成24年5月16日
② 株主総会決議日	平成24年6月28日(予定)
③ 債権者異議申述公告日	平成24年6月29日(予定)
④ 債権者異議申述最終期日	平成24年7月29日(予定)
⑤ 効力発生日	平成24年7月30日(予定)

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等関係、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,301	4,189
受取手形	1,489	1,771
売掛金	7,665	8,443
商品及び製品	6,119	7,743
仕掛品	54	92
原材料及び貯蔵品	808	657
前渡金	38	30
未収入金	698	607
前払費用	804	791
その他	75	233
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	22,050	24,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	933	887
構築物（純額）	67	62
機械及び装置（純額）	1	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	109	126
土地	765	559
リース資産（純額）	505	724
その他（純額）	0	10
有形固定資産合計	2,382	2,373
無形固定資産		
商標権	404	113
ソフトウェア	4	453
施設利用権	39	40
ソフトウェア仮勘定	552	—
リース資産	50	77
その他	1	1
無形固定資産合計	1,053	686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789	1,787
関係会社株式	1,490	1,824
出資金	1	0
関係会社出資金	858	865
長期貸付金	63	62
関係会社長期貸付金	1,072	751
破産更生債権等	150	160
長期前払費用	207	58
差入保証金	2,631	1,798
長期預金	300	400
その他	240	197
貸倒引当金	△342	△378
投資その他の資産合計	8,464	7,528
固定資産合計	11,900	10,588
資産合計	33,950	35,137
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,958	3,606
買掛金	6,526	7,879
短期借入金	403	528
1年内返済予定の長期借入金	2,556	1,848
リース債務	165	251
未払金	1,659	1,416
未払法人税等	58	79
未払消費税等	159	137
未払費用	300	442
預り金	32	91
賞与引当金	475	483
返品調整引当金	228	370
その他	17	60
流動負債合計	15,541	17,194
固定負債		
長期借入金	4,440	2,807
リース債務	451	621
繰延税金負債	122	103
退職給付引当金	950	1,008
投資損失引当金	288	98
長期未払金	651	414
その他	194	146
固定負債合計	7,099	5,200
負債合計	22,641	22,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,329	10,416
資本剰余金		
資本準備金	8	94
資本剰余金合計	8	94
利益剰余金		
利益準備金	—	23
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	820	2,070
利益剰余金合計	820	2,094
自己株式	△44	△51
株主資本合計	11,114	12,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	57
繰延ヘッジ損益	△11	3
評価・換算差額等合計	16	61
新株予約権	178	128
純資産合計	11,309	12,742
負債純資産合計	33,950	35,137

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	37,344	42,100
売上原価		
商品期首たな卸高	6,433	6,119
当期商品仕入高	1,819	2,083
当期製品製造原価	19,495	24,029
合計	27,747	32,232
商品期末たな卸高	6,119	7,743
売上原価合計	21,628	24,489
売上総利益	15,715	17,610
返品調整引当金戻入額	28	—
返品調整引当金繰入額	—	142
差引売上総利益	15,743	17,468
販売費及び一般管理費		
支払手数料	787	764
運賃及び荷造費	711	794
保管費	1,012	1,107
広告宣伝費	2,226	2,528
役員報酬及び給料手当	5,161	5,491
賞与引当金繰入額	465	471
貸倒引当金繰入額	—	40
退職給付費用	224	286
福利厚生費	899	1,012
旅費及び交通費	506	558
減価償却費	582	792
賃借料	1,841	1,909
研究開発費	131	143
その他	998	1,112
販売費及び一般管理費合計	15,548	17,014
営業利益	195	454
営業外収益		
受取利息	49	42
受取配当金	2,088	1,754
受取賃貸料	133	106
受取ロイヤリティー	166	163
その他	110	92
営業外収益合計	2,548	2,159
営業外費用		
支払利息	311	248
貸与資産減価償却費	131	52
手形売却損	43	47
為替差損	1	—
その他	33	32
営業外費用合計	520	380

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益	2,223	2,233
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	3
新株予約権戻入益	1	4
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	0	—
特別利益合計	3	8
特別損失		
固定資産処分損	3	1
関係会社株式評価損	—	271
減損損失	25	202
店舗閉鎖損失	5	4
特別退職金	17	54
投資損失引当金繰入額	190	—
契約違約金	529	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	184	—
その他	161	20
特別損失合計	1,117	554
税引前当期純利益	1,109	1,687
法人税、住民税及び事業税	252	177
法人税等調整額	—	3
法人税等合計	252	180
当期純利益	856	1,506

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,329	10,329
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	86
当期変動額合計	—	86
当期末残高	10,329	10,416
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8	8
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	86
当期変動額合計	—	86
当期末残高	8	94
資本剰余金合計		
当期首残高	8	8
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	86
当期変動額合計	—	86
当期末残高	8	94
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	—	23
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△36	820
当期変動額		
剰余金の配当	—	△256
当期純利益	856	1,506
当期変動額合計	856	1,250
当期末残高	820	2,070
利益剰余金合計		
当期首残高	△36	820
当期変動額		
剰余金の配当	—	△233
当期純利益	856	1,506
当期変動額合計	856	1,273
当期末残高	820	2,094
自己株式		
当期首残高	△43	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
当期末残高	△44	△51
株主資本合計		
当期首残高	10,259	11,114
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
新株の発行（新株予約権の行使）	—	172
剰余金の配当	—	△233
当期純利益	856	1,506
当期変動額合計	855	1,439
当期末残高	11,114	12,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	201	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	29
当期変動額合計	△173	29
当期末残高	28	57
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△25	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	14
当期変動額合計	13	14
当期末残高	△11	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	176	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	44
当期変動額合計	△159	44
当期末残高	16	61
新株予約権		
当期首残高	180	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△50
当期変動額合計	△1	△50
当期末残高	178	128
純資産合計		
当期首残高	10,615	11,309
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
新株の発行（新株予約権の行使）	—	172
剰余金の配当	—	△233
当期純利益	856	1,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	△5
当期変動額合計	693	1,433
当期末残高	11,309	12,742

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年6月28日付予定）

・新任取締役候補

取締役 本間 永一郎（現 執行役員総合企画本部経営企画室長）

取締役 浅見 保夫（現 執行役員事業統括本部副本部長兼営業統括部長）

・退任予定取締役

取締役 斉藤 茂（当社顧問就任予定）

取締役 神成 一郎（ブラックアンドホワイトスポーツウェア㈱代表取締役社長は継続）

以 上